

今治市港湾整備事業経営戦略

| | |
|---------|----------------------|
| 団 体 名 | : 今治市 |
| 事 業 名 | : 港湾整備事業 |
| 策 定 日 | : 令和 3 年 3 月 |
| 計 画 期 間 | : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度 |

1. 事業概要

(1) 事業形態

| | | | |
|---------------------|-----------|--|-----------------------|
| 法適(全部適用・一部適用) 非適の区分 | 非適用 | 事業開始年月日 | 昭和25年4月1日 |
| 職 員 数 | 3 人 | 港 湾 区 分 (重 要 港 湾 等) | 重要港湾(今治港) 地方港湾(今治港以外) |
| 民間活用の状況 | ア 民間委託 | 荷役機械の保守点検、電気設備の保安など専門的知識を要する業務や船舶の入出港の監視業務、清掃業務などを委託しています。 | |
| | イ 指定管理者制度 | 該当なし。 | |
| | ウ PPP・PFI | 該当なし。 | |

(2) 使用料体系

(今治港、単位:円)

| 使用料体系の概要 | 現行の使用料体系については以下の表のとおりです。本市の使用料は、整備費、管理運営費等の費用と料金収入が等しくなるように設定する考え方を基本として設定しています。その上で、ポートセールスの観点から、競合する近隣港湾事業者の施設使用料に配慮した使用料を設定しています。 | | | | | | | | |
|----------|--|------|--------------|--------------|---------|----------|---------|----------|---------|
| 施設区分 | 使用料区分 | | | | 現行(a) | 前回(b) | 改定率 | 前々回(c) | 改定率 |
| | | | | | (R1年改正) | (H26年改正) | (a/b)% | (H25年改正) | (b/c)% |
| 荷さばき地 | | | | 1平方メートルにつき1日 | 3.8 | 3.7 | 102.7 % | 3.6 | 102.8 % |
| 野積場 | 舗装 | | | 1平方メートルにつき1日 | 3.4 | 3.3 | 103.0 % | 3.2 | 103.1 % |
| 危険物置場 | | | | 1平方メートルにつき1月 | 70.6 | 69.3 | 101.9 % | 67.4 | 102.8 % |
| 荷役機械 | ジブクレーン | | | 30分までごとに | 9,830 | 9,650 | 101.9 % | 9,380 | 102.9 % |
| | ガントリークレーン | | | 30分までごとに | 33,100 | 32,500 | 101.8 % | 31,600 | 102.8 % |
| | コンテナ用リフト | | | 30分までごとに | 6,400 | 6,280 | 101.9 % | 6,110 | 102.8 % |
| 貯木場 | 水面貯木 | 長期使用 | 龍登川 | 1平方メートルにつき1月 | 14.4 | 14.1 | 102.1 % | 13.7 | 102.9 % |
| | | 長期使用 | 浅川 | 1平方メートルにつき1月 | 8.8 | 8.6 | 102.3 % | 8.4 | 102.4 % |
| | | 一時使用 | | 1平方メートルにつき1日 | 0.5 | — | | — | |
| | 陸上貯木 | 長期使用 | | 1平方メートルにつき1月 | 15.1 | 14.8 | 102.0 % | 14.4 | 102.8 % |
| | | 一時使用 | | 1平方メートルにつき1日 | 1.0 | — | | — | |
| 船舶給水 | | | 給水1立方メートルにつき | 393 | 386 | 101.8 % | 375 | 102.9 % | |

| 施設区分 | 使用料区分 | | | 現行(a) | 前回(b) | 改定率 | 前々回(c) | 改定率 |
|---------|---------|----------------------|--------------|---------|----------|---------|----------|---------|
| | | | | (R1年改正) | (H26年改正) | (a/b)% | (H25年改正) | (b/c)% |
| 冷凍コンセント | | | 1時間までごとに | 320.3 | 314.5 | 101.8 % | 305.8 | 102.8 % |
| 上屋 | 葺敷上屋 | 長期使用 | 1平方メートルにつき1月 | 590.1 | 579.4 | 101.8 % | 563.3 | 102.9 % |
| | | 一時使用 | 1平方メートルにつき1日 | 30.5 | 29.9 | 102.0 % | 29.1 | 102.7 % |
| 駐車場 | フェリー駐車場 | | 1平方メートルにつき1月 | 113.2 | 111.1 | 101.9 % | 108.0 | 102.9 % |
| 葺敷ふ頭会議室 | | 入場料等を徴するときは各所定料金の8割増 | 8:30~12:00 | 830 | 810 | 102.5 % | 790 | 102.5 % |
| | | | 12:00~17:00 | 1,390 | 1,360 | 102.2 % | 1,320 | 103.0 % |
| | | | 17:00~22:00 | 2,210 | 2,170 | 101.8 % | 2,110 | 102.8 % |
| | | | 8:30~17:00 | 1,930 | 1,890 | 102.1 % | 1,840 | 102.7 % |
| | | | 12:00~22:00 | 3,310 | 3,250 | 101.8 % | 3,160 | 102.8 % |
| | | | 8:30~22:00 | 3,880 | 3,810 | 101.8 % | 3,700 | 103.0 % |

(今治港以外の港湾、単位:円)

| 施設区分 | 使用料区分 | | | 現行(a) | 前回(b) | 改定率 | 前々回(c) | 改定率 |
|-------|-------|------|--------------|---------|----------|---------|----------|---------|
| | | | | (R1年改正) | (H26年改正) | (a/b)% | (H25年改正) | (b/c)% |
| 野積場 | 舗装 | | 1平方メートルにつき1日 | 2.2 | — | | 2.1 | 104.8 % |
| | 未舗装 | | 1平方メートルにつき1日 | 1.0 | — | | — | |
| 危険物置場 | | | 1平方メートルにつき1月 | 46.3 | 45.5 | 101.8 % | 44.2 | 102.9 % |
| 上屋 | 葺本船ヶ浦 | 長期使用 | 1平方メートルにつき1月 | 168.3 | 165.2 | 101.9 % | 160.6 | 102.9 % |
| | | 一時使用 | 1平方メートルにつき1日 | 9.7 | 9.5 | 102.1 % | 9.2 | 103.3 % |

(3) 現在の経営状況

| | | | | | | |
|---------------------------------|-----|--------------|-----|--------------|----|--------------|
| 年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載 | H29 | 638,108トン | H30 | 646,510トン | R1 | 574,548トン |
| 年間船舶乗降旅客数 ※過去3年度分を記載 | H29 | 81,933人 | H30 | 72,530人 | R1 | 81,222人 |
| 年間使用料収入額 (税込み) ※過去3年度分を記載 | H29 | 158,450,262円 | H30 | 156,682,930円 | R1 | 146,576,083円 |
| 収益的収支比率 ※過去3年度分を記載 (A) | H29 | 73.7% | H30 | 74.0% | R1 | 66.0% |
| 経費回収率 ※過去3年度分を記載 (B) | H29 | 71.4% | H30 | 70.6% | R1 | 63.0% |
| 他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載 (C) | H29 | 18.3% | H30 | 33.3% | R1 | 41.5% |

【上記の収益、資産等の状況を踏まえた現在の経営状況の分析】

施設の老朽化による解体や国際情勢の変化により使用料収入が減少している。また、施設の老朽化に伴う修繕費の増加に伴い経費回収率は下降傾向にあり、他会計補助金比率は上昇傾向にある。
 今後は、未利用地の利用促進や利用状況に応じた施設規模の適正化により、経営の効率化を図り、安定した経営基盤の構築が必要である。

$$(A) \text{ 収益的収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$$

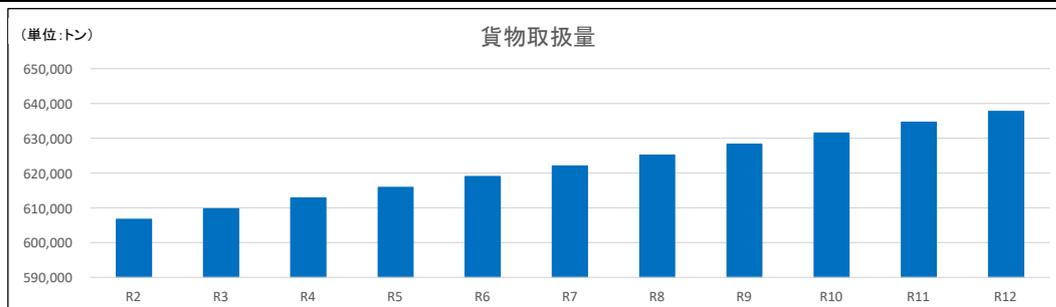
$$(B) \text{ 経費回収率} = \frac{\text{料金収入} + \text{その他営業収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$$

$$(C) \text{ 他会計補助金比率} = \frac{\text{繰入金}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$$

2. 将来の事業環境

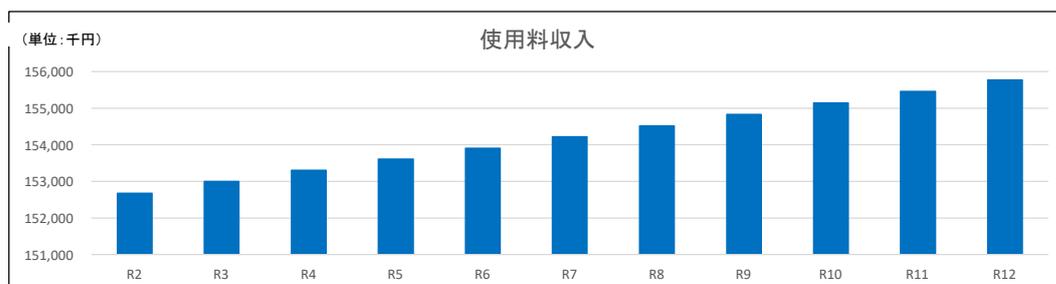
(1) 取扱貨物量等の見通し

年間貨物取扱量については、国際関係の悪化やコロナウイルスの影響で一時的に貨物取扱量は減少していますが、コンテナ貨物の取扱量は供用依頼右肩上がりの動向を示しており、企業ヒアリングにおいても貨物取扱いの増加見込みがあるとの情報を得ています。
年間旅客乗降客数については、人口減少により定期利用者は減少しているものの、観光(サイクリング)での利用は増加傾向にあります。



(2) 使用料収入の見通し

荷さばき地や野積場等の土地の使用料については、ほぼ横ばいで推移するものと考えています。
荷役機械使用料については、コンテナ貨物の取扱量が増加傾向にあるため、微増を見込んでいます。



(3) 施設の見通し

今治港富田地区のガントリークレーンは、供用開始から24年が経過し耐用年数を越えており、今後大規模な修繕の必要があるため、令和3年から令和5年にかけて更新する予定です。同地区の高圧受電設備についても耐用年数を経過しているため、令和2年から令和3年にかけて延命化を実施します。また、同地区のコンテナリフトについても、令和10年頃に更新する予定としています。
伯方港務所については、供用開始から46年が経過しており新耐震基準を満たしておらず、老朽化も進んでいるため、令和3年から令和4年にかけて規模を縮小し建替える予定としています。
その他の施設についても適切な維持管理をすることで施設の延命化を図ります。

(4) 組織の見通し

港湾課の正規職員16人のうち、港湾事業特別会計に係る職員は3人です。その他、ふ頭管理事務所や港務所に非正規職員が3人います。複数の港を抱えているため職員数の削減については難しいと考えていますが、今治市全体の職員配置の中で、適正な職員数や勤務形態について検討します。また、職員の異動がある場合でもノウハウの継承が行えるよう業務体制の構築や情報の共有を図っていきます。

3. 経営の基本方針

本市の港湾事業は、地域経済へ与える効果も大きく、地域住民の利便性の向上にも大きく貢献しています。一方で、老朽化した荷役機械や港務所の機能保持などのため、今後多額の費用が見込まれます。予防保全型の維持管理への転換により、既存施設の延命化、効率化を図り、施設の機能不全等の利用上のリスクを回避し、安全で安心して利用できる施設運営を行います。

経済情勢の不透明さや人口減少などにより、港湾事業の経営は厳しい環境にありますが、積極的なポートセールスの推進を図ることにより港の競争力強化に努めるとともに、経営の効率化を図り、安定した経営基盤の構築に努めます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

| 目 | 標 |
|---|--|
| | 港湾運送事業に大きな影響を及ぼさないよう荷役機械の修繕、更新を計画的に行うとともに、他の港湾施設についても適正な維持管理をすることで施設の故障を未然に防止し、施設の延命化、管理コストの低減を図ります。 |

今治港富田地区のガントリークレーンは、平成8年の供用開始から24年が経過しています。老朽化に伴い、今後長期間荷役を停止しての大規模な修繕が必要となるため、大規模な修繕をするか更新するかを検討しました。結果、ガントリークレーンを更新した方が経済的となるため、令和3年から令和5年にかけて事業費11億8,000万円で更新する予定としています。令和2年度に引き続き、令和3年に高圧受電設備の延命化に3,000万円、令和10年にコンテナリフトの更新に9,000万円を予定しています。

また、伯方港務所は、昭和48年の供用開始から46年が経過しています。耐震診断の結果、大規模な補修の必要があるため、令和3年から令和4年にかけて4,660万円で規模を縮小しての港務所整備を予定しています。

計画期間内に大規模な更新があるため、年度によって事業費に偏りがありますが、可能な限り投資額を平準化した計画としています。

今後も安全で安心して利用できる施設管理を行うとともに、利用状況や施設の老朽化などを考慮して、施設の廃止、合理化を検討します。

② 収支計画のうち財源についての説明

| 目 | 標 |
|---|---|
| | 積極的なポートセールスの推進による港の競争力強化や未利用地の利用促進を図り、自主財源の確保に努めるとともに、公営企業債を活用することで投資負担を平準化します。 |

荷さばき地や野積場等の土地の使用料については、ほぼ横ばいで推移するものと考えています。荷役機械使用料については、コンテナ貨物の取扱量が増加傾向にあるため、微増を見込んでいます。

施設の改修、更新にかかる費用の財源については、公営企業債の充当を予定しています。一般会計からの繰入金については、毎年度、国から通知される「地方公営企業操出金について」に定める基準に基づく繰入金(基準内繰入金)とそれ以外の基準に基づかない繰入金(基準外繰入金)がありますが、児童手当に要する経費等の基準内繰入金と収支不足額による基準外繰入金を見込んでいます。

営業外収益のその他については、大規模な更新を行った翌年に消費税等の還付を見込んでいます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与については、市全体の人員配置によって多少の増減はありますが、大きな増減ではないため、令和2年度予算額と同額にしています。また、修繕費については、老朽化に伴う修繕や定期的な荷役機械の部品の交換を考慮した計画とし、委託料や動力費などの管理運営費については、直近の実績を元に算定しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

| | |
|--------|---|
| 民間活用 | 現行の経営体制・手法を継続します。 |
| 投資の平準化 | 老朽化施設の中でも他に与える影響などを考慮し、修繕や更新の必要性の高い施設から優先的に投資し、各年度間の投資額の増減が大きくなるように調整しています。 |
| その他の取組 | 予防保全型の維持管理へ転換し、更新時期の平準化と総事業費の削減を図ります。 |

② 今後の財源についての考え方・検討状況

| | |
|--------------------|--|
| 使用料 | ポートセールスの観点から、競合する近隣港湾事業者の施設使用料に配慮する必要があるため、今のところ料金改定の予定はありませんが、他港の動向を注視しながら適正な使用料体系を検討します。 |
| 企業債 | 投資負担を平準化するため荷役機械の更新費用、港務所の整備費用へ企業債を充当する予定としています。 |
| 繰入金 | ポートセールスにより使用料の増加を目指すとともに、投資、財源の平準化、経営の効率化を図ってもなお収支が不足する額については、収支均衡を図るため他会計繰入金を見込んでいます。 |
| 資産の有効活用等による収入増加の取組 | 老朽化施設解体後の跡地や未利用地の利用促進を図ります。 |
| その他の取組 | - |

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

| | |
|--------|---|
| 委託料 | 施設の清掃やごみ収集など他の施設と併わせることが可能な委託については、まとめて契約しています。 |
| 管理運営費 | 安全で安心して利用できる施設管理を行うとともに、利用状況や施設の老朽化などを考慮して、施設の廃止、合理化を検討します。 |
| 職員給与費 | 適正な職員の配置や勤務形態について検討します。 |
| その他の取組 | - |

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

| | |
|---------------------|---|
| 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項 | この経営戦略の実施状況の進捗管理は毎年度行うとともに、概ね5年ごとに見直しを行います。計画と実績が著しく異なる場合や投資、財政計画や社会情勢が大きく変更となった場合は、5年が経過する前でも見直しを行います。 |
|---------------------|---|

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

| 区 分 | | 年 度 | 前々年度 | 前年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | |
|-----------------------|-----------|---------------------------|----------|---------|---------|----------|----------|---------|---------|----------|---------|----------|----------|---------|---------|-----|
| | | (決算) | (決算) | 〔決算見込〕 | | | | | | | | | | | | |
| 収 益 | 収益的収入 | 1 総 収 益 (A) | 165,807 | 154,247 | 164,898 | 204,126 | 158,286 | 212,589 | 183,853 | 155,159 | 157,542 | 155,776 | 156,087 | 160,399 | 156,713 | |
| | | (1) 営 業 収 益 (B) | 158,146 | 147,281 | 153,444 | 153,687 | 153,989 | 154,292 | 154,597 | 154,903 | 155,211 | 155,520 | 155,831 | 156,143 | 156,457 | |
| | | ア 料 金 収 入 | 156,683 | 146,576 | 152,677 | 153,000 | 153,302 | 153,605 | 153,910 | 154,216 | 154,524 | 154,833 | 155,144 | 155,456 | 155,770 | |
| | | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ウ そ の 他 | 1,463 | 705 | 767 | 687 | 687 | 687 | 687 | 687 | 687 | 687 | 687 | 687 | 687 | |
| | | (2) 営 業 外 収 益 | 7,661 | 6,966 | 11,454 | 50,439 | 4,297 | 58,297 | 29,256 | 256 | 2,331 | 256 | 256 | 256 | 4,256 | 256 |
| | | ア 他 会 計 繰 入 金 | 240 | 240 | 11,392 | 50,382 | 240 | 240 | 240 | 240 | 240 | 2,315 | 240 | 240 | 240 | 240 |
| | | イ そ の 他 | 7,421 | 6,726 | 62 | 57 | 4,057 | 58,057 | 29,016 | 16 | 16 | 16 | 16 | 16 | 4,016 | 16 |
| | | 2 総 費 用 (D) | 131,114 | 150,472 | 164,896 | 204,075 | 155,631 | 153,103 | 143,300 | 145,998 | 157,532 | 145,245 | 152,530 | 141,930 | 144,743 | |
| | 収益的支出 | (1) 営 業 費 用 | 122,708 | 145,595 | 157,887 | 197,147 | 152,147 | 148,647 | 139,147 | 139,147 | 151,147 | 139,147 | 146,647 | 139,147 | 139,147 | |
| | | ア 職 員 給 与 費 | 15,598 | 15,604 | 18,650 | 19,928 | 19,928 | 19,928 | 19,928 | 19,928 | 19,928 | 19,928 | 19,928 | 19,928 | 19,928 | |
| | | うち退職手当 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | イ そ の 他 | 107,110 | 129,991 | 139,237 | 177,219 | 132,219 | 128,719 | 119,219 | 119,219 | 131,219 | 119,219 | 126,719 | 119,219 | 119,219 | |
| | | (2) 営 業 外 費 用 | 8,406 | 4,877 | 7,009 | 6,928 | 3,484 | 4,456 | 4,153 | 6,851 | 6,385 | 6,098 | 5,883 | 2,783 | 5,596 | |
| | | ア 支 払 利 息 | 5,507 | 4,877 | 4,842 | 3,928 | 3,484 | 4,456 | 4,153 | 3,851 | 3,385 | 3,098 | 2,883 | 2,783 | 2,596 | |
| うち一時借入金利息 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち資本費平準化債分 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ そ の 他 | | 2,899 | | 2,167 | 3,000 | | | | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 34,693 | 3,775 | 2 | 51 | 2,655 | 59,486 | 40,553 | 9,161 | 10 | 10,531 | 3,557 | 18,469 | 11,970 | | | |
| 資 本 的 | 資本的収入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 246,460 | 127,960 | 134,860 | 178,134 | 846,178 | 660,342 | 50,897 | 107,963 | 101,342 | 81,099 | 178,073 | 64,795 | 79,442 | |
| | | (1) 地 方 債 | 148,800 | 31,200 | 40,600 | 86,800 | 758,700 | 406,000 | | | | | 90,000 | | | |
| | | うち資本費平準化債 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (2) 他 会 計 補 助 金 | 74,260 | 96,760 | 94,260 | 91,334 | 87,478 | 214,342 | 50,897 | 107,963 | 101,342 | 81,099 | 88,073 | 64,795 | 79,442 | |
| | | (3) 他 会 計 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (6) 工 事 負 担 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | (7) そ の 他 | 23,400 | | | | | 40,000 | | | | | | | | | |
| | 資本的支出 | 2 資 本 的 支 出 (G) | 263,922 | 131,692 | 152,192 | 178,134 | 848,782 | 719,777 | 91,440 | 117,114 | 101,342 | 91,620 | 181,620 | 83,254 | 91,402 | |
| | | (1) 建 設 改 良 費 | 171,020 | 48,294 | 57,631 | 86,800 | 763,800 | 406,000 | | | | | 90,000 | | | |
| | | うち職員給与費 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (2) 地 方 債 償 還 金 (H) | 92,902 | 83,398 | 94,561 | 91,334 | 84,982 | 313,777 | 91,440 | 117,114 | 101,342 | 91,620 | 91,620 | 83,254 | 91,402 | |
| | | うち資本費平準化債償還金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 17,462 | △ 3,732 | △ 17,332 | | △ 2,604 | △ 59,435 | △ 40,543 | △ 9,151 | | △ 10,521 | △ 3,547 | △ 18,459 | △ 11,960 | | | |

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

| 区 分 | 年 度 | 前々年度 | 前年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | |
|-----------------------------|---|------|---------|---------|----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|
| | | (決算) | (決算) | (決算見込) | | | | | | | | | | | |
| 収 支 再 差 引 | (E)+(I) | (J) | 17,231 | 43 | △ 17,330 | 51 | 51 | 51 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | |
| 積 立 金 | (K) | (L) | 17 | 13 | 2 | 51 | 51 | 51 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | |
| 前年度からの繰越金 | (L) | | 88 | 17,302 | 17,332 | | | | | | | | | | |
| 前年度繰上充用金 | (M) | | | | | | | | | | | | | | |
| 形 式 収 支 | (J)-(K)+(L)-(M) | (N) | 17,302 | 17,332 | | | | | | | | | | | |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | (O) | | 17,250 | 17,000 | | | | | | | | | | | |
| 実 質 収 支 | 黒 字 (P) | | 52 | 332 | | | | | | | | | | | |
| (N)-(O) | 赤 字 (Q) | | | | | | | | | | | | | | |
| 赤字比率 | $\left(\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100 \right)$ | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支比率 | $\left(\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100 \right)$ | | 74.0 | 66.0 | 63.6 | 69.1 | 65.8 | 45.5 | 78.3 | 59.0 | 60.9 | 65.8 | 63.9 | 71.2 | 66.4 |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額 | (R) | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益－受託工事収益 | (B)-(C) | (S) | 158,146 | 147,281 | 153,444 | 153,687 | 153,989 | 154,292 | 154,597 | 154,903 | 155,211 | 155,520 | 155,831 | 156,143 | 156,457 |
| 地方財政法による資金不足の比率 | $((R)/(S) \times 100)$ | | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 | (T) | | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 | (U) | | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 | (V) | | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 | $((T)/(V) \times 100)$ | | | | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高 | (W) | | | | | | | | | | | | | | |
| 地 方 債 残 高 | (X) | | 733,786 | 681,588 | 627,627 | 623,093 | 1,296,811 | 1,389,034 | 1,297,594 | 1,180,480 | 1,079,138 | 987,518 | 985,898 | 902,644 | 811,242 |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分 | 年 度 | 前々年度 | 前年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 |
|----------|-----|--------|--------|---------|---------|--------|---------|--------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|
| | | (決算) | (決算見込) | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支分 | | 240 | 240 | 11,392 | 50,382 | 240 | 240 | 240 | 240 | 2,315 | 240 | 240 | 240 | 240 |
| うち基準内繰入金 | | 240 | 240 | 240 | 240 | 240 | 240 | 240 | 240 | 240 | 240 | 240 | 240 | 240 |
| うち基準外繰入金 | | | | 11,152 | 50,142 | | | | | 2,075 | | | | |
| 資本的収支分 | | 74,260 | 96,760 | 94,260 | 91,334 | 87,478 | 214,342 | 50,897 | 107,963 | 101,342 | 81,099 | 88,073 | 64,795 | 79,442 |
| うち基準内繰入金 | | | | | | | | | | | | | | |
| うち基準外繰入金 | | 74,260 | 96,760 | 94,260 | 91,334 | 87,478 | 214,342 | 50,897 | 107,963 | 101,342 | 81,099 | 88,073 | 64,795 | 79,442 |
| 合 計 | | 74,500 | 97,000 | 105,652 | 141,716 | 87,718 | 214,582 | 51,137 | 108,203 | 103,657 | 81,339 | 88,313 | 65,035 | 79,682 |